

自動販売機設置事業者選定 一般競争入札参加案内

令和 8 年 1 月

和歌山市 財政局 財政部 管財課

一般競争入札参加案内

- 1 物件
- 2 現場説明
- 3 申込みの受付
- 4 入札参加者の資格
- 5 申込みの方法
- 6 入札保証金の納付
- 7 入札に必要なもの
- 8 入札、開札の日時及び場所
- 9 入札の方法
- 10 入札の無効事項等
- 11 入札の延期又は中止
- 12 開札
- 13 落札者の決定の方法
- 14 契約に関する事項
- 15 契約保証金
- 16 契約の解除
- 17 使用許可申請及び物件の設置
- 18 その他
- 19 疑義の質問
- 20 問い合わせ先

一般競争入札参加案内

自動販売機の設置について、次のとおり一般競争入札（事前審査型制限付き一般競争入札）により設置事業者を選定します。

1 物件

別紙物件調書のとおり

2 現場説明

現場説明会は実施しないため、各物件の詳細については、別紙物件調書⑨の担当課に問い合わせた上で入札に参加するようにしてください。

3 申込みの受付

（１）入札参加申込みの受付期間及び場所

受付期間 令和８年１月１６日（金）～令和８年２月１３日（金）

午前９時～午後５時

※閉庁日（土曜日、日曜日及び祝日）は受付できません。

受付場所 和歌山市七番丁２３番地

和歌山市役所 財政局 財政部 管財課（和歌山市役所本庁舎５階）

（２）必ず受付期間内に、入札参加申込みの手続きを済ませてください。

（３）郵送や電話、ファックスによる申込みはできません。

4 入札参加者の資格

次の（１）～（４）までの全ての要件を満たしていること

（１）和歌山市内に本店、支店、営業所を有し、応募の日から過去１年間に於いて自動販売機の設置実績が有る法人

（２）次に掲げる者のいずれにも該当しないこと

ア 入札に係る契約を締結する能力を有しない者

イ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者

（３）国税及び和歌山市税について未納の税額がないこと

（４）和歌山市が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱い要領に基づく排除措置を受けていない者であること

5 申込みの方法

（１）申込方法

入札参加者は、受付期間内に、一般競争入札参加申込書に必要事項を記入・押印（印鑑登録済の印を使用）のうえ、「申込みに必要な書類」を添えて、管財課へ直接持参してください。（郵送やファックスによる申込みはできません。）

また、必要に応じて他にも書類を提出していただくこともあります。

(2) 申込みに必要な書類

ア 印鑑証明書

イ 履歴事項全部証明書

ウ ①本店所在地を所管する税務署発行の納税証明書（その3の3）

②和歌山市税の「納税（完納）証明書」

③和歌山市税の「納税（完納）証明書」が発行されない場合

・「市税課税無の報告及び市税の課税状況等調査承諾書」

※ただし、調査の結果、市税の課税が判明した場合は、
改めて和歌山市税の「納税（完納）証明書」

・和歌山市長に届出した「法人設立・事務所等設置申告書（写し）」

①及び②か③のどちらか。

エ 誓約書

オ 役員等調書及び照会承諾書

※ 各証明書については、発行後3か月以内のもの各1通必要です。

(3) 受付の期間中に提出された入札参加申込書及び提出された書類を審査し、入札参加資格を有すると認められた場合は、一般競争入札参加決定通知書を交付します。
なお、提出された書類は返却いたしません。

※ 申込書等様式については、和歌山市ホームページ

(<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/>) からダウンロードしてください。

6 入札保証金の納付

入札保証金は、不要とします。

7 入札に必要なもの

(1) 入札参加者が法人で、入札に代表権のある者が出席する場合

ア 一般競争入札参加決定通知書（申し込み選定後、管財課から送付します。）

イ 印鑑（印鑑証明書により証明された印鑑）

(2) 入札参加者が法人で、入札に代理人が出席する場合

ア 一般競争入札参加決定通知書（申し込み選定後、管財課から送付します。）

イ 委任状（入札参加法人の印鑑証明書により証明された印鑑が押印されているもの）

ウ 委任状に押印されている代理人の印鑑

8 入札、開札の日時及び場所

(1) 日時 令和8年3月3日（火）午前10時30分

(2) 場所 和歌山市七番丁22番地 和歌山市役所 東庁舎4階 小会議室

9 入札の方法

(1) 入札書は、本人又は代理人が出頭して、所定の入札書を封書に入れて提出してください。

(2) 郵便による入札書の提出は、認めません。

(3) 入札書には入札者の住所、氏名（法人にあっては所在地、名称及び代表者氏名）を記入し、押印して、1月当たりの最低入札価格月額以上で希望の額、又は売上金額に乗じる納入率の最低入札予定率以上で希望の率を記入してください。

入札書に押印する印鑑は、本人が入札される場合は、入札参加申込時に提出された印鑑証明書の印影と同じ印鑑とします。代理人が入札される場合は、委任状に押印された代理人の印影と同じ印鑑とします。なお、それ以外の印鑑が押印されている場合の入札書は無効とします。

- (4) 代理人が入札する場合は、入札前に必ず委任状を提出すること。なお、代理人は2人以上の入札者の代理となることはできません。また、入札者は、他の入札者の代理人になることはできません。
- (5) 提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (6) 入札室への入室は、1申込につき1名とします。

10 入札の無効事項等

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札の参加資格のない者が入札したとき。
- (2) 入札参加者が1物件に2以上の入札をしたとき。
- (3) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しない者の入札。
- (4) 入札者若しくはその代理人が、他の入札者の代理となり行った入札。
- (5) 入札の率、金額、氏名、印鑑又は重要な文字が誤脱若しくは不明なとき。
- (6) 率、金額を訂正した入札書による入札又は所定の入札書を用いていない入札。
- (7) 入札者の印鑑が登録したものと違ったとき。
- (8) 入札に関し、担当職員の指示に従わなかった者の入札。
- (9) 入札に際し不正の行為があったとき。
- (10) 入札に関する条件に違反したとき。

※ なお、入札の当日に出席しなかった者又は入札執行時刻に遅刻した者は、棄権とみなしますので、開札の結果について異議を申し立てることはできません。

11 入札の延期又は中止

入札の執行前において、不正な入札が行われるおそれがあると認められるとき又は災害その他実施が困難な事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は中止します。

12 開札

開札は、入札の場所において、入札終了後、直ちに入札者を立ち合わせて行います。入札者が立ち会わない場合は、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせて行います。

13 落札者の決定の方法

落札者は、最低入札価格月額以上の額で最高の額又は売上金額に乗じる納入率の最低入札予定率以上の率で最高の率をもって有効な入札を行った者としてします。

最高の額又は率の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじを引かせ、落札者を決めます。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かないものがあるときは、これに代わって当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ、落札者を決めます。

開札の結果、最高の入札価格月額が最低入札予定価格月額に達しないとき、又は最高の納入率が最低入札予定率に達しないときは、入札はなかったものとします。

14 契約に関する事項

落札者は、自動販売機設置契約書により契約を締結するものとします。落札者が令和8年4月1日までに契約を締結しないときは、その落札は無効となります。

15 契約保証金

契約保証金は、不要とします。

16 契約の解除

契約者が次のいずれかに該当する場合は、契約を解除します。

- (1) 期限内に契約を履行しないとき又はその見込みがないとき。
- (2) 本市職員の指示監督に従わず、職務の執行を妨げたとき。
- (3) 契約事項に違反したとき。
- (4) 契約者として必要な資格が欠けたとき。
- (5) 契約者の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

- (6) 契約者の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (7) 契約者の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (8) 契約者の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (9) 契約者の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (10) 契約者の役員等又は使用人が、前（5）から（9）のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (11) 契約者が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。

17 使用許可申請及び物件の設置

契約を締結と同時に行政財産の目的外使用許可申請を提出し、当該契約に係る物件を速やかに設置してください。

18 その他

この一般競争入札参加案内に定めのない事項は、地方自治法、地方自治法施行令及び和歌山市契約規則、和歌山市財務規則の定めるところにより処理します。

また、落札率等の落札結果は公表します。

19 疑義の質問

入札者は、見積期間中に、仕様書等において疑義のある場合は、関係職員の説明を求めることができる。質問事項は文書で各担当課長あて提出すること。

締切日は、入札日（入札日は含まない。）より5日前（ただし、締切日が休日等（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、日曜日及び土曜日をいう。）の場合は、その前日）の午後5時までとします。

なお、質問事項の回答については、質問者に文書にて回答するとともに、和歌山市ホームページ入札・契約情報画面において公開します。

20 問い合わせ先

・入札に関すること

和歌山市七番丁23番地 和歌山市 財政局 財政部 管財課 庁舎管理班
電話 073-435-1032（直通）

・物件に関すること

募集物件一覧表及び物件調書に記載のとおり